

平成30年度宮崎県総合計画審議会

第2回専門部会

資 料

宮 崎 県

将来推計と予測

本格的な少子高齢・人口減少時代を迎えています。これらによって労働力の不足や社会保障費の増大につながり、地域や産業、家庭など社会のあらゆる分野が大きく変わっていく可能性があります。

このため、社会的な影響の度合いをできる限り具体的にイメージし、より現実に即した対策を今から講じていく必要があります。

ここでは、公表されているデータを基に、平成42年（2030年）における人口、経済活動等を推計していますが、様々な仮定や条件設定をしていますので、推計結果については、ある程度の幅を持った数値であることに注意してください。

1 平成42年（2030年）の宮崎県に関する推計

(ケース1：現状推移の場合)

人口動態 ～ 各年齢階層ごとの自然増減を現状とほぼ同じ、社会増減率を今後も収束しないものと仮定。

就業者数 ～ 各年齢階層ごとの就業率を現状とほぼ同じと仮定。

生産額 ～ 就業者1人当たりの生産額を現状とほぼ同じと仮定。

県民所得 ～ 生産額に対する県民所得の割合を現状とほぼ同じと仮定。

(ケース2：次の改善が見られる場合)

人口動態 ～ 2030年代までに合計特殊出生率が2.07に改善するとともに、39歳以下の年齢層で社会減抑制を図り、全体の社会減が解消すると仮定。

非就業者の経済活動への参加

～ 60歳代の就業率：約70%、若年層・中堅層の失業の減

経済活動の生産性 ～ 10%向上

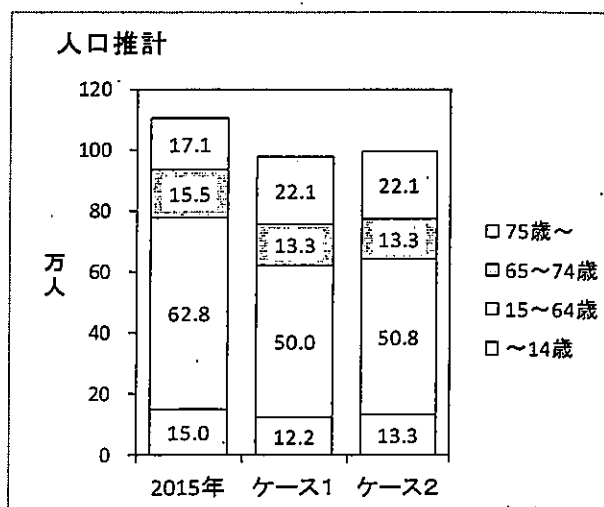
(1) 人口構造

当面は、高齢化の進行と同時に人口減少が本格化し、ケース1・2いずれも約2.8人に1人が高齢者となります。

人口全体としては、ケース1・2いずれも100万人を割り込み、現在から約13万人の減少、ケース2で約11万人の減少と見込まれます。

2030年を見ると、様々な対策を講じても人口構造に大きな違いはありませんが、合計特殊出生率が2.07になると、自然減少に歯止めがかかり、将来的な人口減少の収束につながることを期待されます。

		2015年	ケース1 (2030年)	ケース2 (2030年)
人口	万人	110.4	97.7	99.5
	～14歳	13.6%	12.5%	13.3%
	15～64歳	56.9%	51.2%	51.1%
	65歳～	29.5%	36.3%	35.6%
	うち75歳～	15.5%	22.7%	22.2%
就業人口	万人	51.9	42.1	46.6
域内総生産	億円	36,339	29,452	35,846
1人当たり所得	万円	231	212	253

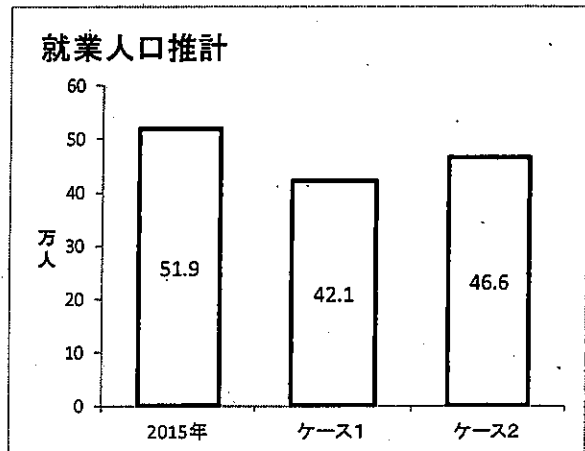


(2) 就業人口

2015年の就業人口は、約52万人ですが、2030年には、ケース1では約42万人(△10万人)となります。

高齢者や女性等の就業が増えるケース2では約47万人(△5万人)となります。

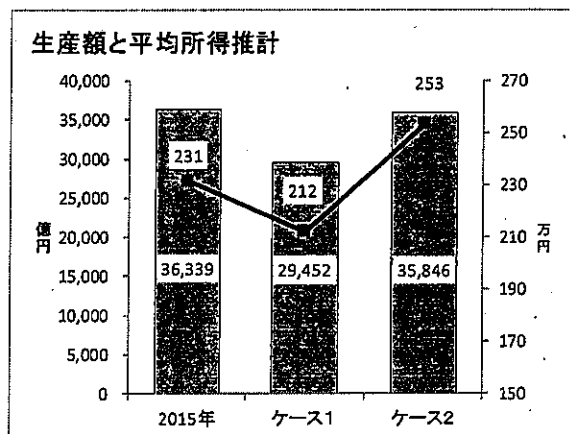
ケース1、ケース2とも減少しますが、(3)の生産活動・県民所得で見ると、人口全体が減少していく中では、その差は、大きな意味を持っています。



(3) 生産活動・県民所得

県内総生産の額は、ケース1で見ると約7千億円減少し、1人当たり県民所得は20万円減少します。ケース2では、県総生産額の減少は約1千億円にとどまり、1人当たり県民所得は、22万円増加します

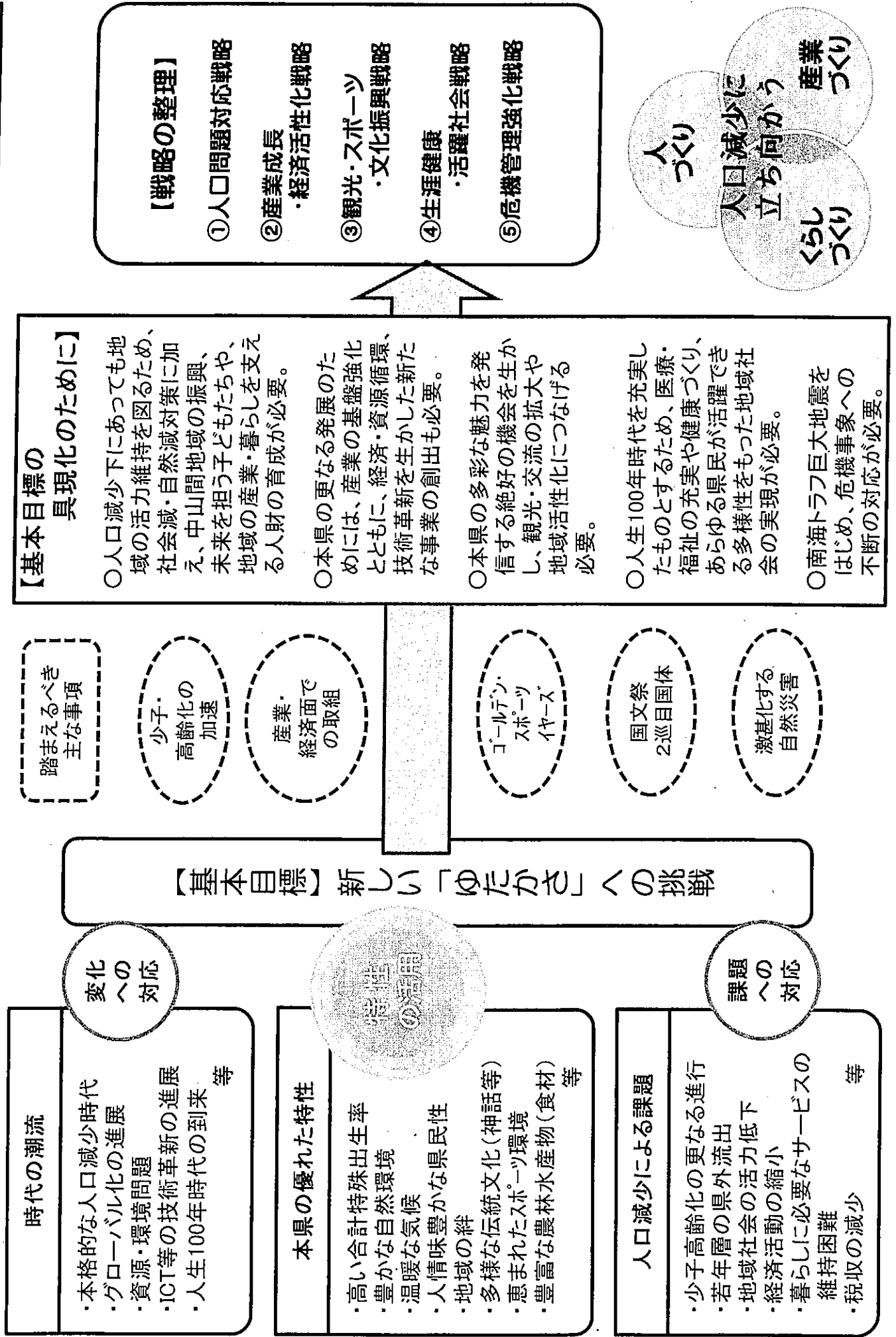
重要なのはケース2に近づけられるようしっかりした産業を維持・構築していくことです。



(所得の変化予測)

ケース	個人・家計レベルの変化	社会全体の変化
1	就業者1人当たりの所得は同じと仮定していますので、個々の家計レベルでの変化はありません。	社会全体では就業者が減り高齢者が増えるので、県民1人当たり所得は減ります。 231万円 (2015) → 212万円 (2030)
2	生産性10%向上と、高齢者等の就業促進により就業世帯の収入は増加します。	生産性10%向上と、高齢者等の就業促進により県民1人当たり所得は増えます。 231万円 (2015) → 253万円 (2030)

中期戦略の見直しの考え方



時代の潮流

- ・本格的な人口減少時代
- ・グローバル化の進展
- ・資源・環境問題
- ・ICT等の技術革新の進展
- ・人生100年時代の到来等

変化するへの対応

本県の優れた特性

- ・高い合計特殊出生率
- ・豊かな自然環境
- ・温暖な気候
- ・人情味豊かな県民性
- ・地域の絆
- ・多様な伝統文化(神話等)
- ・恵まれたスポーツ環境
- ・豊富な農林水産物(食材)等

個性の活用

課題への対応

人口減少による課題

- ・少子高齢化の更なる進行
- ・若年層の県外流出
- ・地域社会の活力低下
- ・経済活動の縮小
- ・暮らしに必要なサービスの維持困難
- ・税収の減少等

【基本目標の具現化のために】

具現化のために】

- 人口減少下にあっても地域の活力維持を図るため、社会減・自然減対策に加え、中山間地域の振興、未来を担う子どもたちや、地域の産業・暮らしを支える人財の育成が必要。
- 本県の更なる発展のためには、産業の基盤強化とともに、経済・資源循環、技術革新を生かした新たな事業の創出も必要。
- 本県の多彩な魅力を発信する絶好の機会を生かし、観光・交流の拡大や地域活性化につなげる必要。
- 人生100年時代を充実したものとするため、医療・福祉の充実や健康づくり、あらゆる県民が活躍できる多様性をもった地域社会の実現が必要。
- 南海トラフ巨大地震をはじめ、危機事象への不断の対応が必要。

踏まえるべき主な事項

- 少子・高齢化の加速
- 産業・経済面での取組
- ゴルフ・スポーツ・イベント
- 国文祭 2巡目国体
- 激甚化する自然災害

【戦略の整理】

- ①人口問題対応戦略
- ②産業成長・経済活性化戦略
- ③観光・スポーツ・文化振興戦略
- ④生涯健康・活躍社会戦略
- ⑤危機管理強化戦略

人口づくり

人口減少に立ち向かう

暮らしづくり

産業づくり

戦略1 人口問題対応戦略

戦略の着眼点

若者世代を中心に人口流出に歯止めをかけるとともに、結婚・出産・子育て環境の充実を図ることで、人口減少の抑制を目指します。

また、交流人口の拡大や関係人口の創出、移住・定住の促進に加え、地域に根づき、本県の産業やくらしの未来を支える人材の育成を図り、人口減少が進む中であっても活力が維持される地域づくりを目指します。

ライフステージに応じた結婚・出産・子育て支援

審議会等の意見	<ul style="list-style-type: none"> ○母親が子育てに一人で悩み、周囲の手助けがない。 ○子どもが出来て初めて、出産・子育て支援の情報が届く。早い段階から周知することで不安感の解消につながるのでは。 ○今後の宮崎は、子育て世代に優しい県であるべき。 ○産休等の取得後も仕事に復帰できる雰囲気づくり、保育園・病児保育などの環境整備が重要。 ○地域の高齢者が子育てを担うなど、お互いにメリットがあり、支え合える仕組みづくりが必要。
取組例	<ul style="list-style-type: none"> ・出会いの場づくり結婚支援、若者のライフデザイン教育の推進 ・多世代や地域による子育て支援体制の構築 ・延長保育、病児・病後児保育など地域の実情に応じた多様な保育サービスの提供 ・働きながら子育てしやすい環境整備

若者にとって魅力ある就学・就業環境の整備や移住・定住の促進

審議会等の意見	<ul style="list-style-type: none"> ○一度県外に出て違う世界を体験して、いつかは地元の課題解決のために戻ってきてもらえるよう、本県の魅力を18歳までにいかに伝えておくかが重要。 ○宮崎には魅力的な企業もあるが、若者に伝わっていない。また、家賃や通勤時間など、宮崎で働くよさをもっとPRしてもよい。 ○企業成長だけでなく、給与を含めた職場環境の改善が重要。 ○移住後の住居・就業の支援が十分でない。
取組例	<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業・採用情報の集約や、県内で働く魅力を発信する仕組みづくり ・企業や地域と連携した労働条件の改善、共同採用や研修体制の整備 ・移住・U I J ターン希望者のフォローアップ強化、情報発信の充実

暮らしに必要な機能の持続的な提供等による地域社会の維持

審議会等の意見	<ul style="list-style-type: none"> ○高齢化やリーダー不在で自治会の維持が困難であり、暮らしを支える地域運営組織が必要。 ○高齢者と子どもなど、空き家や廃校を活用した地域の交流の場づくりを進めてはどうか。 ○住民主導のコミュニティバスも高齢化により担い手不足。
取組例	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の将来を見据え、課題解決に住民主体で取り組む仕組みづくり ・広域的な市町村間連携、県と市町村の連携の推進 ・地域交通ネットワークの維持・確保

確かな学力とともに、地域への愛着やグローバルな視野を持った子どもたちの育成

審議会等の意見

- 子ども・親・教師が皆忙しく、コミュニケーションが取れていない。地域社会とのつながりも希薄化。
- ふるさとを好きな子どもが育ち、地域人材となっていくことが重要。
- 問題解決につながる発想力・発案力の大切さが、教育的に欠けているのでは。

取組例

- ・学校・家庭・地域などが一体となって取り組む教育の推進
- ・ふるさと学習、地域の人財や文化財の活用、地域の課題解決に取り組む意識や態度を育てる教育の推進
- ・ICTの利活用能力、語学力やコミュニケーション能力の向上

産学金労官が連携した切れ目のない学びの場の提供による人財育成

審議会等の意見

- キャリア教育の取組には地域で温度差があり、充実が必要。
- 「何のために勉強するのか」小学校から高校までを通貫するような切れ目のないキャリア教育が重要。
- 人財育成・確保には、産業界がもっと切迫感を持って継続的に取り組んでいく必要がある。
- 高度な経営能力や技術を有する人財を本県で育成できるようにすべき。
- 中山間地域と外部人材をつなくコーディネート人財が必要。

取組例

- ・産学金労官が一体となったキャリア教育の充実
- ・若者の県内就職支援、地元企業とのマッチング推進
- ・地域経済をけん引する中核的な産業人財、地域活動の中核を担う人財の育成

目 標	2030年に ○本県の総人口 ○県内若者(29歳以下)人口の割合 ○合計特殊出生率 ○これからも住み続けたいと思う人の割合
--------	---

戦略2 産業成長・経済活性化戦略

戦略の着眼点

産業間や産学金労官による連携を強化し、本県の特長や地域資源を生かした産業づくりを推進するとともに、交通・物流ネットワークの充実やグローバル展開も図りながら、地域経済の活性化を目指します。

また、県内企業等の相互連携や取引拡大、地産地消の取組等を推進し、地域経済・資源の循環促進を図ることで、外的要因等の変化に柔軟に対応できる持続可能な産業構造の構築を目指します。

本県の特長や強みを生かした成長産業の育成加速化と新たな産業づくり

審議会等の意見	<ul style="list-style-type: none"> ○第一次産業は、加工や商品開発につなげていくことが重要であるが、その利益を本業に還元していく視点も大事。 ○本県がフードビジネスや食の安全・安心に力を入れていることはもっと海外にPRしてよい。 ○来たるべきスマート社会も視野において、次世代の新たな産業、事業づくりを考えていく必要。 ○中小企業が多い本県で新事業を生み出していくことはなかなか難しい現実がある。
取組例	<ul style="list-style-type: none"> ・フードビジネスや医療機器など、本県の特長や強みを生かした成長産業の育成 ・企業誘致の促進と誘致企業への支援 ・商工団体等による経営や新事業展開への支援、プロ人財の活用

農林水産業の成長産業化や輸出の促進

審議会等の意見	<ul style="list-style-type: none"> ○労働力が不足する中で、先端技術の活用等による効率化や省力化に取り組む必要。 ○中山間地域の農業は黒字化できるような工夫が必要。 ○本県のスギは再生林日本一も目指すべき。 ○製造業は、HACCP対応に力を入れる必要。 ○漁業についての支援はまだ充実が必要。
取組例	<ul style="list-style-type: none"> ・省力化や収益向上につながる技術革新、大規模化 ・マーケットニーズを踏まえた産地生産力・販売力の強化 ・東アジアをはじめ海外拠点機能を活用した県産品の輸出強化と販路拡大

企業成長の促進・中小企業の振興と地域経済の循環促進

審議会等の意見	<ul style="list-style-type: none"> ○中核企業の売上が伸びれば、関係企業の売上が伸びるような仕組みづくりができれば経済活性化につながる。 ○成長期待企業の認定と支援は、周りの小さな企業も押し上げてくれるような構図を描けるものとしてほしい。 ○黒字経営でも廃業せざるを得ない事例が増えている。 ○地元で生産されたものを地元で消費していく仕組みづくりが重要。 ○若者が地域で新たにチャレンジができる環境づくりが必要
取組例	<ul style="list-style-type: none"> ・産業づくりの基盤となる3つのプラットフォームの取組強化 ・コネクターハブ機能を意識した地域中核企業の育成 ・地産地消県民運動の展開 ・起業人財の育成やスタートアップ支援 ・事業承継の円滑化

地域資源を生かしたエネルギー循環や低炭素社会の実現

審議会等の意見	<ul style="list-style-type: none"> ○水素等を含めた新たなエネルギー問題に取り組んでいくべき。 ○農業でも、地元企業と連携して新エネルギーを活用し、化石燃料から脱却する必要。 ○モザイク林など伝統的に山や森をどう作るかという視点が残っているのが魅力的。
取組例	<ul style="list-style-type: none"> ・地域資源を活用した再生可能エネルギー関連の育成や導入 ・省エネルギーの普及啓発 ・多様な主体との協働による環境保全

交通・物流ネットワークの充実

審議会等の意見	<ul style="list-style-type: none"> ○二次交通が脆弱で、観光するにも交通手段がない。 ○他県に比べて物流が弱く、港湾整備を進めるなど物流機能の強化が必要。 ○観光にしても1次産品の出荷にしても、本県の一番の問題は交通インフラである。
取組例	<ul style="list-style-type: none"> ・高速道路や港湾等の交通・物流インフラの整備促進 ・陸・海・空の交通ネットワークの維持・充実 ・物流網の維持と効率化

目標	<p>2030年に</p> <ul style="list-style-type: none"> ○売上高が新たに 億円以上に成長した企業 ○就業者1人あたり農・水産業及び食料品の生産額 ○県際収支 ○新エネルギーの導入量
----	---

戦略3 観光・スポーツ・文化振興戦略

戦略の着眼点

スポーツランドみやざきや世界ブランドの更なる展開などによる観光地としての魅力向上、外国人などの受入態勢の整備・充実に官民一体となって取り組み、世界から選ばれる「観光みやざき」の実現を目指します。

さらに、県民自身が本県の観光・スポーツ・文化資源の価値への理解を深め、自ら体験・発信していくことで、交流人口や関係人口の一層の拡大を目指します。

魅力ある観光地づくりや受入体制の整備・充実による誘客強化

審議会等の意見	<ul style="list-style-type: none"> ○今後の観光推進においては、民間の力をどう育てるかが重要。 ○キャッシュレス決済に対応できていない。 ○インバウンドの方に満足してもらえる体制づくりをどう進めるか。 ○旅行者の心の満足度は、コミュニケーションなどのソフト面が充実しないと高まらない。 ○観光客が多い地域で消費をさせる仕組みが出来ていない。
---------	--

取組例	<ul style="list-style-type: none"> ・宮崎版DMOの推進、観光人財の育成 ・ブランドイメージの構築と発信、戦略的なマーケティングの展開 ・多言語表示やwi-fi環境整備、外国語通訳などのインバウンド対応 ・本県の自然や食、スポーツ・文化資源の活用による魅力的な商品造成
-----	---

スポーツランドみやざきの魅力向上や県民の生涯スポーツ振興

審議会等の意見	<ul style="list-style-type: none"> ○（国体施設整備も念頭に）スポーツランドみやざきの全県的な展開が必要。 ○豊かな自然の中でスポーツを楽しむツアーがあるといい。 ○指導者やアスリートと地元企業とのマッチングを通じた人財確保が今後は必要。
---------	---

取組例	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ・パラスポーツ合宿受入や国際大会の開催誘致の強化 ・スポーツメディカルの推進 ・サイクリングなどのスポーツアクティビティの導入 ・生涯スポーツの振興や指導者育成
-----	--

文化資源を生かした地域活性化や県民の文化活動・交流の促進

審議会等の意見	<ul style="list-style-type: none"> ○GIAHSなどの世界ブランドをうまく生かして、伝統文化等の魅力を発信していくことが必要。 ○伝統文化も含め、地元の長所について情報発信が下手。 ○守るべき伝統文化の価値を小さな頃から教えていくことで引き継がれていく。 ○文化センターなどの地元の文化施設を十分に活用できていない。
---------	---

取組例	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の伝統文化や文化財の保存・継承と積極的な活用 ・ふるさとへの誇りや郷土愛の醸成 ・国文祭・芸文祭を契機とした県民が文化に触れる機会の充実
-----	---

目 標	2030年に ○観光入込客数、観光消費額 ○成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率 ○日ごろから文化に親しむ県民の割合
--------	--

戦略4 生涯健康・活躍社会戦略

戦略の着眼点

医療や福祉が充実し、将来も安心して健やかに暮らしていけるとともに、多様な個性が尊重され、生涯にわたって活躍できる地域社会の構築を目指します。

福祉・医療サービスの充実や健康寿命の延伸

審議会等の意見	<ul style="list-style-type: none"> ○地域に特定の診療科しかなくて不便。高度医療の受診に不安がある。 ○医師不足・看護師不足がなかなか解消されない。特に若い人が残らない。 ○地域医療体制の構築には、総合診療の充実が不可欠。 ○健康経営という考え方では、本県は遅れている。 ○サービスありきの介護保険制度ではない。「自立と予防」の考え方の普及がまだまだうまくいっていない。
取組例	<ul style="list-style-type: none"> ・医療人材・福祉人材の確保と提供体制の充実 ・健康経営等の取組を通じた心身の健康づくりの推進 ・地域福祉の充実

地域包括ケアシステムの更なる推進

審議会等の意見	<ul style="list-style-type: none"> ○地域包括支援センターをもっと充実させていく必要。 ○訪問診療医、看護師、ヘルパーなどすべてにおいて人材に不安がある。 ○地域ケア会議は、総合事業の部分で今後の積極的な取組が必要。 ○制度を横断的に見渡せる人としてケアマネージャーは、医療介護連携の要であり、もっと養成が必要。 ○高齢者の交通手段の確保が必要。
取組例	<ul style="list-style-type: none"> ・医療・介護連携の強化、認知症高齢者支援、介護予防の充実 ・地域ケア会議による多職種連携 ・生活支援体制の充実

貧困や孤立などの困難を抱える人を支える社会づくり

審議会等の意見	<ul style="list-style-type: none"> ○子育て、高齢者、貧困などそれぞれパーツの支援はあるが、その狭間に落ちている人が多く、支援の一体化が必要。 ○子どもや高齢者の孤食が増えており、子ども食堂や高齢者の集いの場づくりが必要。 ○貧困の背景にある様々な社会問題を見ながら対策が必要。
取組例	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの貧困や生活困窮世帯の解消に向けた相談支援体制の整備・充実 ・市町村や関係機関とのネットワーク構築

一人ひとりが活躍できる多様性を持った社会づくり

審議会等の意見	<ul style="list-style-type: none"> ○「女性」に特化することなく、LGBT等、多様性や持続可能性といった視点も重要。 ○外国人の受入が進んでおり、外国人との共生がますます重要になる。 ○高齢者の働く場の確保が必要。
取組例	<ul style="list-style-type: none"> ・女性や高齢者等の活躍促進 ・多様な主体との連携による生涯を通じて学び続けられる環境づくり ・障がい者（児）の自立や社会参加の促進 ・性的マイノリティへの理解促進、ユニバーサルデザインの推進 ・犯罪や交通事故の抑制

目標	<p>2030年に</p> <ul style="list-style-type: none"> ○医療満足度 ○健康寿命 ○個性や違いを尊重し、多様性を認める人の割合
----	---

戦略5 危機管理強化戦略

戦略の着眼点

県民の生命や財産を守るため、危機事象からの復興も見据え、自助・共助・公助が連携した危機事象に強い社会づくりを目指します。

ソフト・ハード両面からの防災・減災対策や受援体制の構築

審議会等の意見	<ul style="list-style-type: none"> ○現在の指定避難所はアクセスのしやすさが優先で、安全な場所となっているか疑問。 ○災害時に自主判断して避難できる子どもたちを育てる必要。 ○高齢化で山の手入れが行き届かず、山崩れの原因となっている。
取組例	<ul style="list-style-type: none"> ・ 気象台や防災関係機関等との連携強化など、危機事象に的確に対応できる体制強化 ・ 危機管理マニュアルやBCPの見直し・充実 ・ 災害に強い県土づくり

災害に対する平常時の備えや災害時の避難確保

審議会等の意見	<ul style="list-style-type: none"> ○防災士の育成が進んでいるが、消防団との連携ができていない。 ○消防団のなり手が不足し、災害対応力に懸念がある。 ○近所づきあいが少なく、災害発生時に誰を頼ればよいか不安。 ○避難に配慮を要する人たちを事前に把握しておくことが重要。 ○災害時の外国人の避難誘導體制づくりができていない。 ○市民の災害発生時の行動について、周知が不足している。
取組例	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自主防災組織の活性化、消防団員や防災士の確保と能力向上 ・ 防災訓練や研修、防災教育の充実 ・ 避難支援に関する計画の策定支援

インフラ機能の強化や災害に強いまちづくり

審議会等の意見	<ul style="list-style-type: none"> ○土砂崩れ等で道路が寸断されると地域が孤立する。 ○防災拠点施設が自然災害に強い地点に立地しておらず、安全な場所に作るべき。 ○南海トラフ巨大地震を考えると、内陸部の基幹病院がバックアップするので、機能充実が必要である。
取組例	<ul style="list-style-type: none"> ・ 円滑な緊急輸送や救急医療に不可欠な高速道路網や港湾等の整備 ・ 社会資本の適切なマネジメント ・ 防災庁舎の整備や、公共施設の耐震化・津波対策等

感染症対策と家畜伝染病対策

審
議
会
等
の
意
見

(特になし)

取
組
例

- ・感染及び感染拡大防止に向けた知識の普及啓発、情報提供
- ・防疫演習の実施による円滑な初動防疫体制の構築

目
標

2030年に

- 災害に対する備えをしている人の割合
- 地震災害における人的被害の軽減
- 緊急輸送道路の防災対策進捗率

「人づくり部会」における主な意見

【人口関係（自然動態）】

- ・（シングルマザーなど）子育ての困難な世帯に優しい県、女性が働きやすく子育てしやすい県という形での打ち出しができるといいのでは。
- ・ 幼稚園・保育園の確保と無償化、産婦人科・小児科医の充実、就職支援が鍵だと感じる。

【人口関係（社会動態）】

- ・ 若者への情報発信とともに、「親」へのアプローチも重要。
- ・ 高校・大学卒業時だけではなく、卒業後10年間にどんな仕事や生活をしてきたのか（変化があったのか）モデル的にでも把握できないか。
- ・ 一度県外に出て、違う世界を経験しても、その後帰ってきて地域課題の解決に貢献してくれれば良いが戻ってこないことが問題。帰ってこれるような魅力を18歳までにいかに伝えておけるか。
- ・ 県内にも良い企業があるという情報をできるだけ小さな頃から、高校までにしっかりと教えておく必要がある。

【人財育成関係】

- ・ 産業界の責任と役割は非常に重い。労働条件の改善と働きがいのある職場をつくり、若者や子ども達に継続的に伝えていくことが何より重要。
- ・ 成長経済から循環経済となり、今後は共生が大事になる中で、（競争心が弱い・人が良い）本県の県民性に誇りと自信を持たせるような人財理念を打ち出してもいいのでは。
- ・ 問題解決人財の育成も重要だが、もっと先の経済情勢を見据えて効率経営を進めていけるようなプロ経営者の育成も必要ではないか。

【くらし関係】

- ・ 中山間地域には選択肢が少ない中で、地域づくりや人財育成のコーディネーターができるようなプロフェッショナルな人財が必要ではないか。

【その他】

- ・ 幸福の価値観を転換していくには、例えば「多様性（の受入れ）が象徴的な県」など、これまでにない宮崎らしさを打ち出さなければならないのではないか。

「くらしづくり部会」における主な意見

【くらし関係（地域における福祉・医療）】

- ・介護人材の確保については、外国人もあるが、AIの活用もある。
- ・医師確保は、大学の地域枠に高校がもっと優れた人を送らないといけない。
- ・看護人材は、県立看護大の県内就職率の向上、復職支援などが重要。
- ・地域包括支援センターや地域ケア会議の充実を図り、（生活支援を含めた）総合事業に積極的な取組が必要。
- ・地域包括ケアシステムの要であるケアマネージャーの養成やサポートの充実が欠かせない。
- ・生活困窮世帯への対策は、背景にある様々な社会問題を見ながら対応する必要。

【くらし関係（超高齢社会への対応・健康寿命の延伸）】

- ・車依存社会であり、免許返納後の高齢者や要介護者の移動支援をどうしていくか。
- ・県営住宅などの空いている公的施設を活用して、デイサービスを提供、高齢者と子どもたちの居場所づくりなど、新たな地域コミュニティの提供が必要。
- ・介護サービスありきではなく、自立・予防についての考え方の普及が重要。
- ・住み慣れた地域で最期を迎えるにあたっては、看取りの文化の考え方の普及も必要となってくるだろう。

【くらし関係（防災減災対策・危機管理）】

- ・防災士は増えつつあるが、消防団との連携が必要。
- ・高齢者や障がい者など、避難に支援を必要とする人への対応を地域でも十分に準備しておく必要がある。

【くらし関係（コミュニティの維持・活性化）】

- ・自治会の加入率が低下しており、向上するようなメリットを出していく必要。
- ・地域交通の確保については、省庁の枠（国交省・厚労省）を超えて、真剣に考えるべきだ。
- ・移住を促進する上では、地元には根がないI・Jターン者が地域に溶け込むための支援が必要。

【人づくり関係（社会動態）】

- ・学生の県内就職については、賃金やキャリアパス、ライフプランの見える化が必要であると体感している。

【その他】

- ・施策を考えるときに、地域によって実情は様々で、都市部と郡部など、それぞれの対応が必要ではないか。
- ・ポタリングを活用したイベント等を開催しているが、インバウンド向けにも良いのではないか。
- ・外国人が増えているが、帰国後に本県の情報発信者になるかもしれない。彼らが暮らしやすい地域を作っていくことがこれから大事ではないか。

「産業づくり部会」における主な意見

【人口関係（社会動態）】

- ・賃金の面や労働環境が安心・安全でなければ、若者がそういう職場を選ばない。
- ・最近の就職活動の傾向として、先輩などからの情報を基準に判断しているとの話もある。

【人財育成関係】

- ・新商品開発を開発できる社員がいるかという視点で、産業構造上脆弱なのが食品産業ではないかと感じている。

【産業関係（外貨獲得）】

- ・国際戦略の中でブランドづくりに宮崎らしさが欠けている。
- ・海外では物のスペックよりもストーリーに引かれる。
- ・食の安心・安全のインフラ整備をしてきており、フードビジネスのクリエイティブシティというところを前面に出していくべき。
- ・アグリプレナーが多く生まれている先進地というイメージをPR力をもって宮崎ブランドにつなげていくとよい。
- ・2020年に外国人を含めて観光客を呼びたいということであれば、塗装などにより観光施設の手入れをした方がよい。

【産業関係（地域経済）】

- ・今の宮崎では足りないものを追加していかないと新しいものは生まれない。
- ・本業でローカルで稼げる仕組みをいかにつくるかという視点での施策は重要。
- ・周りの企業を押し上げてくれるような企業を選定していく必要がある。
- ・時代の流れにより県内企業が変化していく必要がある場合に、どうサポートできるかが重要。
- ・宮崎の企業の構成は中小企業がベースであり、技術や仕組みもローカルでは遅れるし、それを導入しても高齢の方などは利用しないため、企業が収入を維持するためには厳しい選択が必要となる。

【産業関係（物流・インフラ活用）】

- ・生活環境の変化などを理解しながら交通インフラを考えていく必要がある。
- ・観光面や1次製品の輸送などにおいて交通インフラを真剣に考える必要がある。
- ・1次製品の輸送を含め、林業や農業、水産業においては機械化により省力化していくことが大事。

【その他】

- ・十数年後に宮崎はこうなっているという未来ビジョンのようなものが必要。
- ・今の宮崎のよいところも共通認識として出していくことも重要。
- ・水産業など、今までなかった分をどれだけのせていくのかが必要であり、その視点は大事
- ・20年後のことを考える上で、20代、30代の方の意見が必要。
- ・理想は必要であるが、実現できるものの集合体として総合計画を作成する必要がある。

「若者意見交換会」における主な意見

【人口関係（自然動態）】

- ・ 実際1人目の子どもができるまで、出産子育て支援の情報に触れる機会がない。支援制度の周知を図ることで不安感が解消されるのではないか。
- ・ 産休育休の取得、休暇取得後も仕事に復帰できる雰囲気、保育園や病児保育など、子育て環境の整備は重要。
- ・ 地域の高齢者が子育てを担うことで、お互いにメリットがあり支え合える地域をつくる仕組みづくりが重要。

【人口関係（社会動態）】

- ・ 就職活動にあたっては、業種や給与のみでなく、通勤や子育てのしやすさ、趣味、研修などに充てる時間が確保できるかという観点からも検討するため、そのような点からのアプローチが効果的ではないか。
- ・ 就職説明会、インターンシップに加え、学生と様々な業種の若手社会人がフランクに情報交換ができる場があれば、学生にも県内の企業の情報も伝わりやすいのではないか。
- ・ 就学、就職時に県外に出ても、経験を積んで宮崎に戻ってきてもらえるよう、高校生までの間に、県内企業や県としての魅力を十分に知ってもらう必要がある。職場体験も重要。

【人財育成関係】

- ・ 会社の中で、人財育成にまで手が回らない現状がある。人財を育てる教育人財を育てる仕組みが必要。

【くらし関係】

- ・ 車で移動ができない高齢者の生活のための交通手段がない。地域で支えられる仕組みを作る必要がある。
- ・ 子育て環境が良い、土地が安く一戸建てを建てやすい、自然が豊かなど、くらしやすい宮崎の良さを知ってもらう機会を増やすべき。
- ・ 図書館や映画館、カフェなど、文化的な面での活性化も進めてほしい。

【産業関係】

- ・ 第1次産業への新規就業は、初期設備投資も必要で厳しい。
- ・ 杉素材生産量27年連続日本一だが、これからは再生林日本一を目指してほしい。

宮崎県総合計画改定における若者との意見交換会

日 時 平成 30 年 10 月 1 日(月)

18:00~20:00

場 所 宮崎県庁講堂

次 第

1 あいさつ

2 宮崎県総合計画の改定について

(1) 資料説明

(2) 意見交換

宮崎県総合計画改定における若者との意見交換会 参加者名簿

(敬称略)

区分	氏名	所属	備考
大学生 (7名)	渡邊 直人	宮崎大学教育文化学部	1班
	藤 竜成	宮崎大学大学院工学研究科	1班
	松井 保裕	宮崎大学農学部	2班
	前田 可愛	宮崎大学地域資源創成学部	2班
	泉 摩依	宮崎大学医学部	1班
	山元 史穂	宮崎公立大学人文学部	1班
	酒匂 泰聖	宮崎産業経営大学経営学部	2班
社会人 (10名)	児玉 亜沙美	農業	欠席
	長野 貴寛	畜産業	欠席
	浅井 武範	漁業	1班
	佐藤 健誠	西臼杵森林組合	2班
	岡本 直樹	(株)共立電機製作所	1班
	工藤 茉里奈	スパークジャパン(株)	2班
	山口 紀寛	宮崎市大宮地区地域包括支援センター	2班
	松岡 智司	宮崎商工会議所	1班
	江口 奈々	宮崎交通(株)	2班
	三角 景志	(株)宮崎銀行	1班

